

気候変動への対応

オカムラグループは、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指しており、この目標を達成するために2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2020年度比50%とし、グループ全体で取り組みを進めています。生産事業所をはじめ各拠点における省エネルギー対策など、これまでの活動をさらに強化するとともに、再生可能エネルギーの利用拡大など新たな視点に立った取り組みを展開し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。（データ集▶P.158）

2024年度の温室効果ガス排出状況

2024年度の温室効果ガス排出量は27,965t-CO₂となり、前年度に比べ2.3%減少しました。スコープ1排出量*1は14,425t-CO₂で、前年度に比べ2.8%増加しました。スコープ2の排出量*2は13,539t-CO₂で、前年度に比べ7.2%減少しました。再生可能エネルギーの使用量は274,941GJ、再生可能エネルギー比率は50.0%となっています。

*1 スコープ1排出量：直接排出量（自社の排出源（工場・オフィス・車両など）からの直接的な温室効果ガスの排出量）

*2 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他社から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量

再生可能エネルギーの利用による温室効果ガス排出量削減の取り組み

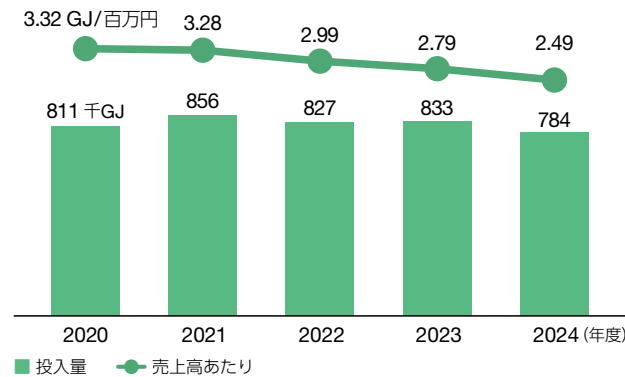
オカムラグループは事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に向け、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。2022年3月には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」*1および持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」*2に加盟しました。これらの活動への参加を通じて、2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指し、脱炭素社会の実現に貢献します。

また、オカムラは2021年4月にTCFDへの賛同表明を行いました。

総エネルギー使用量

投入量 **784千GJ**(2024年度)

売上高あたり **2.49GJ/百万円**(2024年度)



*1 RE100：「100% Renewable Electricity」を意味し、世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることにコミットする企業協働イニシアチブ

RE100
<https://www.there100.org/>

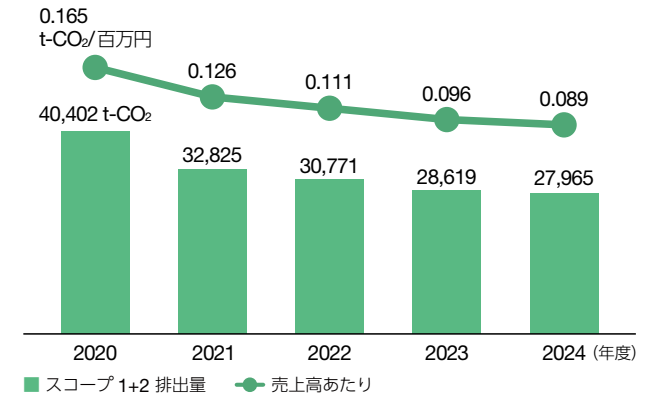
*2 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」：脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと、2009年に日本独自の企業グループとして発足。幅広い業界から日本を代表する企業を含む229社が加盟（2025年5月現在）

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）
<https://japan-clp.jp/>

温室効果ガス排出量（スコープ1+2）

スコープ1+2排出量 **27,965t-CO₂**(2024年度)

売上高あたり **0.089t-CO₂/百万円**(2024年度)



※スコープ1に5ガスを含む。スコープ2はマーケット基準。オカムラグループ全体

再生可能エネルギーへの転換

生産・物流拠点において、自家消費型太陽光発電設備の導入や、再生可能エネルギーへの転換など、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。

生産段階での 温室効果ガス排出量削減の取り組み

オカムラグループの温室効果ガス排出量のうち87%を生産部門が占めており、製造工程における排出量削減の重要性を認識し、設備や運用面などさまざまな視点から取り組みを推進しています。各生産事業所では省エネルギー計画を作成し、省エネルギー型設備への更新や高効率照明への切り替えを行うとともに、運用面ではエア漏れ改善や設備稼働時間の見直しなど継続的な活動を進め、効果的な対策をグループ全体に水平展開しています。

オカムラは経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」*1において、2015年度から省エネの取り組みが進んでいる優良事業者（Sクラス事業者*2）と評価されています。

*1 事業者クラス分け評価制度：省エネ法における工場などに関する措置の定期報告を提出するすべての事業者を、S・A・B・Cの4段階にクラス分けし、クラスに応じた対応を実施する制度

*2 Sクラス事業者：定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減（努力目標）またはベンチマーク目標を達成している事業者

オフィス拠点での 温室効果ガス排出削減の取り組み

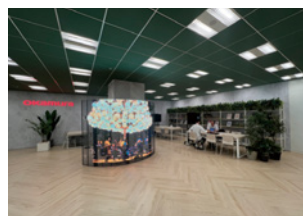
オカムラの全国59カ所のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。

関西地区で主に商環境事業・物流システム事業の関連部門が入居するブリーゼタワー（大阪府大阪市）では、2024年夏に全面改装を行い、執務エリアは部門特性に応じて必要なモジュールを選択できる「Grid Module Design（グリッドモジュールデザイン）」というレイアウトを採用しました。グリッド=エリアを均一的に配置し、併せて全面LED化した照明スイッチをレイアウトに合わせて切り分けることで、無駄な照明

の利用を削減しています。また、センサーによる空調システムの自動制御エリアも全面拡大しました。「省エネ」という視点でも改装時に大々的な変更を試み、電力削減につなげています。

関西地区でオフィス環境事業のメイン拠点であるグランフロント大阪（大阪府大阪市）は、2022年9月から、関西エリア大規模複合用途建物ではいち早く使用電力100%再生可能エネルギーを導入しています。

オカムラのオフィス拠点では、定時以降の共用部・未使用場所の消灯パトロールの実施、執務スペースへのモニター設置によるペーパーレスの推進、廃棄場所を省スペースにすることによる廃棄物量の削減などを実施することで、温室効果ガス排出量の削減や省資源などの環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。これらの活動の目標値と結果を毎月共有し、従業員の環境意識の向上維持にも努めています。



LED照明を使用した大型デジタルサインエナジーパネル（ブリーゼタワー）



各席にモニターを設置（グランフロント大阪）

物流段階での温室効果ガス排出量 削減の取り組み

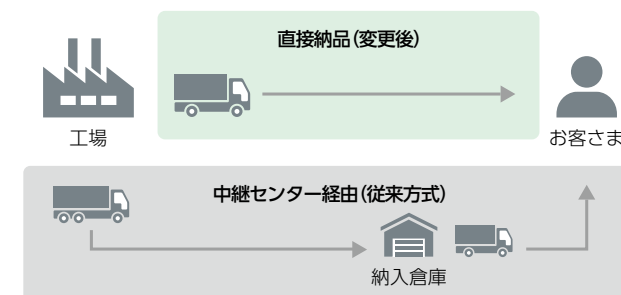
モーダルシフトの推進

配送センターからの製品の幹線輸送を、トラック輸送から環境負荷の少ない鉄道コンテナや海上輸送に切り替えるモーダル

シフトを推進することにより、輸送に関わる温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

輸送効率の向上

オカムラグループでは、2020年12月からサプライチェーン改革の一環として、大口物件に関する生産および物流の最適化に取り組んでいます。生産拠点から中継配送センターを経由しない直接納品方式の導入により、輸送距離を短縮し、温室効果ガス排出量の削減を実現しました。また、配送センターからの定期便車両の運行曜日を見直し、一度に運ぶ量を最大化することで、輸送効率の向上、温室効果ガス排出量の削減、そして昨今、社会的に課題となっているドライバー不足への対応にも貢献しています。今後は、株式会社日立製作所とのAI技術を活用した配送業務の効率化に関する共創により、さらなる運行効率と積載率の向上を図ることで、温室効果ガス排出量の削減と、物流の「2024年問題」（ドライバーの時間外労働規制強化による輸送能力の低下）の解決に向けて、積極的に活動を推進していきます。

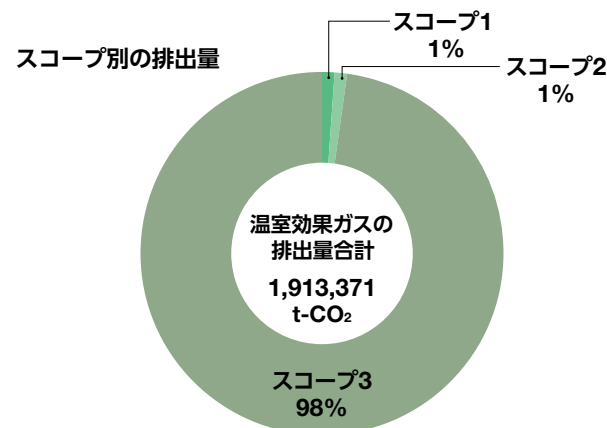


サプライチェーン全体の 温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向けて効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動だけでなく、サプライチェーン全体を視野に入れた温室効果ガスの排出量削減に取り組むことが重要です。オカムラグループは気候変動に関する長期目標で「2050年カーボンニュートラル」を掲げています。この目標を実現するための中期目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を、スコープ1とスコープ2の合計で2020年度比50%削減、スコープ3で2020年度比25%削減と設定し、達成に向け活動を推進しています。この目標は、国際的なイニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」による認定を取得しています。(関連 ▶ P.27) 排出量の削減に向け、温室効果ガス排出量の少ない材料の使用促進、主要サプライヤーとの連携強化によるムダの削減、製造工程での歩留まり改善、販売した製品の遠隔監視による使用電力の管理および制御、省エネ製品の開発などの取り組みを進めていきます。

スコープ3の重大度を判定する スクリーニングプロセス

オカムラグループの温室効果ガス排出量におけるスコープ3の割合は98%を占めます。スコープ3では温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な規準である「GHG (温室効果ガス) プロトコル」で定めた15のカテゴリのうち、算定対象である11カテゴリについて排出量の算定を行った結果、購入した商品・サービスに伴う排出であるカテゴリ1が41.9%、販売した製品の使用に伴う排出であるカテゴリ11が51.3%で大きな割合を占めるため重要度が高いと判定し、この2カテゴリの削減に向けた取り組みが重要であると認識しています。



- スコープ1 排出量：直接排出量。自社の排出源（工場・オフィス・車両など）からの直接的な温室効果ガスの排出量
- スコープ2 排出量：エネルギー起源間接排出量。他社から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量
- スコープ3 排出量：スコープ1、スコープ2以外の排出量。サプライチェーンにおける事業活動に伴う間接的な温室効果ガス排出量

スコープ3のカテゴリ別排出量

